

みやわき・経済ヘッドライン(2025.2.17)(月2回発行)
《米国・アジア経済動向》日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①2024年10-12月期実質GDP成長率鈍化も個人消費は堅調、FRB利下げ慎重姿勢の要因に。
	②年明け小売売上高が予想数値を超えて減少、山火事、寒波が影響。
	③オープンAIがマスク氏投資連合買収提案を正式拒否。売却意思なし。
	④米政府、ウクライナ支持には応分の見返り必要、重要鉱物の協定要求。
	⑤副大統領、ドイツ極右政党支持表明、欧州政府、ドイツ政府選挙干渉等反発。
	⑥日本製鉄のUSスチール買収、少数株主権取得容認、買収は否定あくまで投資。
	⑦副大統領、欧州諸国に国防費増額を正式に要求。米国は対中国に集中と明示。
アジア経済	①台湾積体回路製造(TSMC)、インテル工場運営を米政府より要請受ける。
	②中国人民銀行追加支援に動く、1月新規貸し出し過去最高額に。
	③ベトナム、米国関税政策で打撃大、米国産農産物輸入拡大を示唆。
	④韓国、米相互関税計画への対応で国内非関税障壁を徹底見直し実施。
	⑤タイ、2025年経済成長下方修正、融資厳格化、米中経済の鈍化が要因。
日本経済	①株式市場、海外資金現物先物ともに売越し、個人投資家買越し続く。
	②日本経済自立性低下、トランプ不規則発言により揺れ、日銀は情勢見守り。